

2017年事業計画及び法人総合予算は、2017年3月25日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く経営環境が、大学入学定員管理の厳格化や、中学校・高等学校においても公立学校の私学化など厳しさを増す中、今後も建学の精神に基づいた魅力ある学園づくりに邁進し、良心を手腕に運用して社会に貢献する人物の育成に努めてまいります。

2017年度に法人及び各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

【将来構想】

創立150周年に向けて、大学では、「躍動する同志社大学」という副題を設定した「同志社大学ビジョン2025」の基本構想を具現化する施策を実行いたします。

女子大学では、「Vision150」のコンセプトを実現するために、四つの長期目標を掲げ、具体的なアクション・プランに取り組みます。

【教学組織】

大学では、教育プログラムの展開、在外研究員や海外プログラム参加学生への支援、ヨーロッパ圏内の広報活動の強化等を目的として、テュービンゲン大学に「同志社大学テュービンゲンEUキャンパス」を開設する準備を進めます。

女子大学では、大学院看護学研究科（仮称）の2018年度開設に向けての準備を進めます。

【教育研究】

大学では、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」への取り組みを補助事業期間終了後も予算措置を継続し、「リーディング・プログラム（GRM）」によるグローバルに活躍するリーダーの養成も引き続き推進します。また、共同利用・共同研究拠点事業の認定を受けた「赤ちゃん学研究センター」など、文理融合の新しい学問領域としての赤ちゃん学をより発展させていきます。

大学及び女子大学ともに京都市から採択された「京（みやこ）グローバル大学」促進事業においては、留学生誘致をはじめ、日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつながる大学間協定等の締結の拡充などに、積極的に取り組みます。

各学校（大学、女子大学を除く）においては、国際感覚に富み国際社会に貢献できる生徒・児童・園児の育成を目的とした立石ファンドを活用し、特色ある国際主義教育の取り組みを継続します。

国際中学校・高等学校では、スーパーグローバルハイスクール委託事業に継続して取り組みます。

教育環境面では、大学でe-learningシステムのリプレイスや、授業や講演会などのストリーミング配信を行う講義収録装置の更新を行います。また、教室等マルチメディア環境の整備や、多面的な学習支援の機能を備えた新しい学習環境を京田辺校地においても展開させます。

女子大学では、学生の自主的な学習を促すラーニング・コモンズや、キャンパス留学を体験させる場を拡大するグローバル・ラウンジの開設、ネットワークシステムのリプレイスなど、ハード面、ソフト面の充実を図ります。

中学校・高等学校では、教室に電子黒板プロジェクターの設置や、無線LAN環境の整備など高機能化を図ることやネットワーク機器の更新を行います。

女子中学校・高等学校では、特別教室のパソコンを更新します。

【学生生徒支援】

大学では、大学間協定による交換留学生の受け入れや、外国人留学生の増加に対応するため、外国人留学生宿舎を新規に借上げ契約します。就職活動支援のために、企業研究セミナーの円滑な運営を目的とした業務委託を引き続き行います。

女子大学では、首都圏または出身地で就職活動を行う経済的負担を軽減するため、交通費の一部助成を行う他、オーストラリアの保育園にてインターンシップ実習を実施します。

また、各高等学校において、生徒が安心して勉学に専念できるよう修学支援のための奨学金制度を継続します。

【建設事業】

大学では、ラーネット記念図書館で、新しい学習環境の整備工事及び屋上防水・外壁改修工事を行います。耐震改修工事は年次整備計画に従い、松蔭寮の耐震改修工事を行う他、災害非常時に備えるための光配線ケーブル敷設工事や、空調機器や昇降機のライフサイクルによる更新工事を行います。

女子大学では、今出川キャンパス整備事業として新築真館建設工事や心和館耐震改修工事等の他、京田辺キャンパス整備事業では、ラーニング・commonsの設置を含めた聡恵館増築及び改修、新食堂棟（仮称）の建設を行います。

中学校・高等学校では、南体育館及び付属棟建設事業への着手、パイプオルガン設置に係るチャペル改修工事を行います。

女子中学校・高等学校では、静和館外壁改修工事を行います。

香里中学校・高等学校では、つり天井対策工事として、香真館、第2体育館の改修工事を行います。

【財政】

健全な財政を維持するために、新入生の定員充足率を引き続き適切に設定するとともに、入学志願者数の安定的な確保に努めます。2017年度入学生の学費については、大学の学部・研究科の授業料を適正な水準に増額改定し、入学金については減額改定します。

また、補助金については、大学及び女子大学において、私立大学等経常費補助金の減額を見込みます。寄付金、事業収入など外部資金の増収については、大学において、「同志社大学ビジョン 2025」の充実に向けた取り組みや、躍動する同志社大学の基盤づくりにも欠かすことのできない財政の安定化に向け、教職員はもとより校友や学生の保護者をはじめとする社会からの支援を得るため、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」を立ち上げ推進していくなど、引き続き積極的に取り組みます。

第2号基本金について、女子大学、中学校・高等学校は、建設事業資金に充当するため取崩しを行います。また、大学、香里中学校・高等学校では、施設設備整備のため、中学校・高等学校は、南体育館及び付属棟建設資金として、年次計画に基づく組入れを行います。

以上

資金収支予算書

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

収入の部	2017年度 予算	2016年度 予算	増 減
科 目			
学生生徒等納付金収入	48,102,650,000	48,460,600,000	△ 357,950,000
授業料収入	35,976,450,000	35,239,820,000	736,630,000
入学金収入	2,998,970,000	4,008,140,000	△ 1,009,170,000
実験実習料収入	1,403,770,000	1,422,020,000	△ 18,250,000
教育充実費収入	7,723,460,000	7,790,620,000	△ 67,160,000
手数料収入	2,150,980,000	2,143,150,000	7,830,000
入学検定料収入	2,097,960,000	2,090,310,000	7,650,000
試験料収入	5,010,000	5,010,000	0
証明手数料収入	17,630,000	17,630,000	0
諸手数料収入	22,830,000	22,650,000	180,000
大学入試センター試験実施手数料収入	7,550,000	7,550,000	0
寄付金収入	277,880,000	508,950,000	△ 231,070,000
特別寄付金収入	244,280,000	475,700,000	△ 231,420,000
一般寄付金収入	33,600,000	33,250,000	350,000
補助金収入	3,665,110,000	5,583,080,000	△ 1,917,970,000
国庫補助金収入	1,852,710,000	3,715,970,000	△ 1,863,260,000
地方公共団体補助金収入	1,812,400,000	1,865,510,000	△ 53,110,000
学術研究振興資金収入	0	1,600,000	△ 1,600,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	607,830,000	968,880,000	△ 361,050,000
補助活動収入	320,480,000	301,700,000	18,780,000
附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0
受託事業収入	257,400,000	637,040,000	△ 379,640,000
その他事業収入	26,950,000	27,140,000	△ 190,000
受取利息・配当金収入	401,170,000	466,430,000	△ 65,260,000
第2号基本金引当特定資産運用収入	4,440,000	8,160,000	△ 3,720,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	174,920,000	195,920,000	△ 21,000,000
退職給与引当特定資産運用収入	90,190,000	95,590,000	△ 5,400,000
減価償却引当特定資産運用収入	111,000,000	136,000,000	△ 25,000,000
その他の受取利息・配当金収入	20,620,000	30,760,000	△ 10,140,000
雑収入	1,356,330,000	925,620,000	430,710,000
施設設備利用料収入	102,010,000	102,110,000	△ 100,000
要項売上収入	12,010,000	12,010,000	0
退職金財団交付金収入	1,008,030,000	536,650,000	471,380,000
間接経費収入	180,000,000	195,990,000	△ 15,990,000
過年度修正収入	140,000	1,040,000	△ 900,000
その他雑収入	54,140,000	77,820,000	△ 23,680,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	9,873,180,000	9,546,480,000	326,700,000
授業料前受金収入	5,667,340,000	4,877,690,000	789,650,000
入学金前受金収入	2,936,350,000	3,428,160,000	△ 491,810,000
実験実習料前受金収入	159,360,000	156,030,000	3,330,000
教育充実費前受金収入	1,101,130,000	1,057,830,000	43,300,000
補助活動収入前受金収入	9,000,000	26,770,000	△ 17,770,000
その他の収入	4,357,000,000	2,181,360,000	2,175,640,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,180,000,000	520,000,000	2,660,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	202,260,000	3,580,000	198,680,000
前期末未収入金収入	527,500,000	1,090,040,000	△ 562,540,000
貸付金回収収入	447,240,000	567,740,000	△ 120,500,000
資金収入調整勘定	△ 10,633,070,000	△ 11,046,460,000	413,390,000
期末未収入金	△ 1,086,590,000	△ 527,500,000	△ 559,090,000
前期末前受金	△ 9,546,480,000	△ 10,518,960,000	972,480,000
前年度繰越支払資金	23,385,610,000	25,818,410,000	△ 2,432,800,000
収入の部合計	83,544,670,000	85,556,500,000	△ 2,011,830,000

資金収支予算書

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

支出の部	科	目	2017年度 予算	2016年度 予算	増 減
人件費支出			32,542,820,000	31,420,030,000	1,122,790,000
教員人件費支出			22,176,200,000	21,878,830,000	297,370,000
職員人件費支出			8,731,670,000	8,509,660,000	222,010,000
役員報酬支出			29,870,000	25,770,000	4,100,000
退職金支出			1,605,080,000	1,005,770,000	599,310,000
教育研究経費支出			15,879,460,000	17,560,270,000	△ 1,680,810,000
消耗品費支出			1,697,740,000	1,914,840,000	△ 217,100,000
用品費支出			1,355,560,000	1,354,880,000	680,000
光熱水費支出			1,550,640,000	1,664,670,000	△ 114,030,000
旅費交通費支出			949,880,000	1,085,730,000	△ 135,850,000
奨学費支出			1,794,280,000	1,765,280,000	29,000,000
通信費支出			179,580,000	181,440,000	△ 1,860,000
修繕費支出			1,669,950,000	2,075,800,000	△ 405,850,000
損害保険料支出			72,710,000	72,400,000	310,000
賃借料支出			900,290,000	974,610,000	△ 74,320,000
委託費支出			4,290,970,000	4,860,350,000	△ 569,380,000
広告費支出			11,240,000	11,810,000	△ 570,000
会合費支出			146,090,000	154,640,000	△ 8,550,000
諸用費支出			1,114,200,000	1,297,930,000	△ 183,730,000
補助費支出			146,330,000	145,890,000	440,000
管理経費支出			2,444,470,000	2,579,990,000	△ 135,520,000
消耗品費支出			320,810,000	352,050,000	△ 31,240,000
用品費支出			24,860,000	11,630,000	13,230,000
光熱水費支出			140,300,000	147,700,000	△ 7,400,000
旅費交通費支出			107,420,000	109,150,000	△ 1,730,000
福利費支出			141,880,000	146,710,000	△ 4,830,000
通信費支出			54,680,000	46,820,000	7,860,000
修繕費支出			95,570,000	105,590,000	△ 10,020,000
損害保険料支出			2,190,000	2,070,000	120,000
賃借料支出			29,120,000	36,190,000	△ 7,070,000
公租公課支出			81,880,000	70,400,000	11,480,000
委託費支出			921,400,000	985,550,000	△ 64,150,000
広告費支出			306,830,000	332,730,000	△ 25,900,000
会合費支出			32,380,000	28,160,000	4,220,000
諸用費支出			183,550,000	199,960,000	△ 16,410,000
補助費支出			1,600,000	80,000	1,520,000
過年度修正支出			0	5,200,000	△ 5,200,000
借入金等利息支出			2,900,000	5,950,000	△ 3,050,000
借入金利息支出			2,900,000	5,950,000	△ 3,050,000
借入金等返済支出			91,080,000	146,630,000	△ 55,550,000
借入金返済支出			91,080,000	146,630,000	△ 55,550,000
施設関係支出			6,242,230,000	3,850,900,000	2,391,330,000
建物支出			1,615,280,000	1,120,640,000	494,640,000
構築物支出			54,760,000	74,560,000	△ 19,800,000
建設仮勘定支出			4,572,190,000	2,655,700,000	1,916,490,000
設備関係支出			1,544,370,000	1,910,490,000	△ 366,120,000
教育研究用機器備品支出			1,083,100,000	1,455,350,000	△ 372,250,000
管理用機器備品支出			7,970,000	5,630,000	2,340,000
図書支出			440,480,000	449,510,000	△ 9,030,000
ソフトウェア支出			12,820,000	0	12,820,000
資産運用支出			1,000,000,000	4,210,000,000	△ 3,210,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出			1,000,000,000	1,200,000,000	△ 200,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出			0	10,000,000	△ 10,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出			0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000
その他の支出			2,429,670,000	2,315,200,000	114,470,000
貸付金支払支出			578,980,000	314,650,000	264,330,000
前期末未払金支払支出			1,710,130,000	1,834,520,000	△ 124,390,000
前払金支払支出			140,560,000	164,300,000	△ 23,740,000
支払保証金支払支出			0	1,730,000	△ 1,730,000
[予備費]			353,120,000	240,000,000	113,120,000
資金支出調整勘定			△ 1,901,860,000	△ 2,068,570,000	166,710,000
期末未払金			△ 1,643,270,000	△ 1,653,170,000	9,900,000
前期末前払金			△ 258,590,000	△ 415,400,000	156,810,000
翌年度繰越支払資金			22,916,410,000	23,385,610,000	△ 469,200,000
支出の部合計			83,544,670,000	85,556,500,000	△ 2,011,830,000

事業活動収支予算書

2017年4月1日から
2018年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

	科 目	2017年度 予算	2016年度 予算	増 減	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	48,102,650,000	48,460,600,000	△ 357,950,000	
	授業料	35,976,450,000	35,239,820,000	736,630,000	
	入学金	2,998,970,000	4,008,140,000	△ 1,009,170,000	
	実験実習料	1,403,770,000	1,422,020,000	△ 18,250,000	
	教育充実費	7,723,460,000	7,790,620,000	△ 67,160,000	
	手数料	2,150,980,000	2,143,150,000	7,830,000	
	入学検定料	2,097,960,000	2,090,310,000	7,650,000	
	試験料	5,010,000	5,010,000	0	
	証明手数料	17,630,000	17,630,000	0	
	諸手数料	22,830,000	22,650,000	180,000	
	大学入試センター試験実施手数料	7,550,000	7,550,000	0	
	寄付金	177,880,000	370,580,000	△ 192,700,000	
	特別寄付金	144,280,000	337,330,000	△ 193,050,000	
	一般寄付金	33,600,000	33,250,000	350,000	
	経常費等補助金	3,665,110,000	5,513,470,000	△ 1,848,360,000	
	国庫補助金	1,852,710,000	3,646,360,000	△ 1,793,650,000	
	地方公共団体補助金	1,812,400,000	1,865,510,000	△ 53,110,000	
	学術研究振興資金	0	1,600,000	△ 1,600,000	
	付随事業収入	607,830,000	968,880,000	△ 361,050,000	
	補助活動収入	320,480,000	301,700,000	18,780,000	
	附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0	
	受託事業収入	257,400,000	637,040,000	△ 379,640,000	
	その他事業収入	26,950,000	27,140,000	△ 190,000	
	雑収入	1,356,190,000	924,580,000	431,610,000	
	施設設備利用料	102,010,000	102,110,000	△ 100,000	
	要項売上収入	12,010,000	12,010,000	0	
	退職金財団交付金収入	1,008,030,000	536,650,000	471,380,000	
	間接経費収入	180,000,000	195,990,000	△ 15,990,000	
	その他雑収入	54,140,000	77,820,000	△ 23,680,000	
	教育活動収入計	56,060,640,000	58,381,260,000	△ 2,320,620,000	
	事業活動支出の部	人件費	32,340,560,000	31,416,450,000	924,110,000
		教員人件費	22,176,200,000	21,878,830,000	297,370,000
		職員人件費	8,731,670,000	8,509,660,000	222,010,000
		役員報酬	29,870,000	25,770,000	4,100,000
		退職金	276,560,000	195,290,000	81,270,000
退職給与引当金繰入額		1,126,260,000	806,900,000	319,360,000	
教育研究経費		21,885,010,000	23,560,530,000	△ 1,675,520,000	
消耗品費		1,697,740,000	1,914,840,000	△ 217,100,000	
用品費		1,355,560,000	1,354,880,000	680,000	
光熱水費		1,550,640,000	1,664,670,000	△ 114,030,000	
旅費交通費		949,880,000	1,085,730,000	△ 135,850,000	
奨学費		1,794,280,000	1,765,280,000	29,000,000	
通信費		179,580,000	181,440,000	△ 1,860,000	
修繕費		1,669,950,000	2,075,800,000	△ 405,850,000	
損害保険料		72,710,000	72,400,000	310,000	
賃借料		900,290,000	974,610,000	△ 74,320,000	
委託費		4,290,970,000	4,860,350,000	△ 569,380,000	
広告費		11,240,000	11,810,000	△ 570,000	
会合費		146,090,000	154,640,000	△ 8,550,000	
諸用費		1,114,200,000	1,297,930,000	△ 183,730,000	
補助費		146,330,000	145,890,000	440,000	
減価償却額		6,005,550,000	6,000,260,000	5,290,000	
管理経費		2,703,820,000	2,838,200,000	△ 134,380,000	
消耗品費		320,810,000	352,050,000	△ 31,240,000	
用品費		24,860,000	11,630,000	13,230,000	
光熱水費		140,300,000	147,700,000	△ 7,400,000	
旅費交通費		107,420,000	109,150,000	△ 1,730,000	
福利費		141,880,000	146,710,000	△ 4,830,000	
通信費		54,680,000	46,820,000	7,860,000	
修繕費		95,570,000	105,590,000	△ 10,020,000	
損害保険料		2,190,000	2,070,000	120,000	
賃借料		29,120,000	36,190,000	△ 7,070,000	
公租公課		81,880,000	70,400,000	11,480,000	
委託費		921,400,000	985,550,000	△ 64,150,000	
広告費		306,830,000	332,730,000	△ 25,900,000	
会合費		32,380,000	28,160,000	4,220,000	
諸用費		183,550,000	199,960,000	△ 16,410,000	
補助費		1,600,000	80,000	1,520,000	
減価償却額		259,350,000	263,410,000	△ 4,060,000	
徴収不能額等		42,890,000	91,090,000	△ 48,200,000	
徴収不能引当金繰入額	42,890,000	91,090,000	△ 48,200,000		
教育活動支出計	56,972,280,000	57,906,270,000	△ 933,990,000		
教育活動収支差額	△ 911,640,000	474,990,000	△ 1,386,630,000		

(単位 円)

		科	目	2017年度 予算	2016年度 予算	増	減
教育活動外収入の部	事業活動収入の部		受取利息・配当金	401,170,000	466,430,000	△	65,260,000
			第2号基本金引当特定資産運用収入	4,440,000	8,160,000	△	3,720,000
			第3号基本金引当特定資産運用収入	174,920,000	195,920,000	△	21,000,000
			退職給与引当特定資産運用収入	90,190,000	95,590,000	△	5,400,000
			減価償却引当特定資産運用収入	111,000,000	136,000,000	△	25,000,000
			その他の受取利息・配当金	20,620,000	30,760,000	△	10,140,000
			その他の教育活動外収入	0	0		0
			教育活動外収入計	401,170,000	466,430,000	△	65,260,000
教育活動外支出の部	事業活動支出の部		借入金等利息	2,900,000	5,950,000	△	3,050,000
			借入金利息	2,900,000	5,950,000	△	3,050,000
			その他の教育活動外支出	0	0		0
			教育活動外支出計	2,900,000	5,950,000	△	3,050,000
			教育活動外収支差額	398,270,000	460,480,000	△	62,210,000
		経常収支差額	△ 513,370,000	935,470,000	△	1,448,840,000	
特別収入の部	事業収入の活動の部		資産売却差額	0	0		0
			その他の特別収入	100,140,000	209,020,000	△	108,880,000
			施設設備寄付金	100,000,000	138,370,000	△	38,370,000
			施設設備補助金	0	69,610,000	△	69,610,000
			過年度修正額	140,000	1,040,000	△	900,000
		特別収入計	100,140,000	209,020,000	△	108,880,000	
	事業支出の活動の部		資産処分差額	191,140,000	310,020,000	△	118,880,000
			施設処分差額	191,140,000	310,020,000	△	118,880,000
			その他の特別支出	0	5,200,000	△	5,200,000
			過年度修正額	0	5,200,000	△	5,200,000
		特別支出計	191,140,000	315,220,000	△	124,080,000	
	特別収支差額	△ 91,000,000	△ 106,200,000		15,200,000		
		〔予備費〕	353,120,000	240,000,000		113,120,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 957,490,000	589,270,000	△	1,546,760,000	
		基本金組入額合計	△ 2,733,800,000	△ 4,372,610,000		1,638,810,000	
		当年度収支差額	△ 3,691,290,000	△ 3,783,340,000		92,050,000	
		前年度繰越収支差額	△ 34,655,380,000	△ 31,072,280,000	△	3,583,100,000	
		基本金取崩額	25,280,000	200,240,000	△	174,960,000	
		翌年度繰越収支差額	△ 38,321,390,000	△ 34,655,380,000	△	3,666,010,000	
		(参考)					
		事業活動収入計	56,561,950,000	59,056,710,000	△	2,494,760,000	
		事業活動支出計	57,519,440,000	58,467,440,000	△	948,000,000	

予算概要説明

2017年度予算は、大学の入学定員は、18歳人口が減少していくにも関わらず、2017年度には1万人以上の増加が認められており、中学校、高等学校においても、公立学校の私学化や高等学校授業料無償化等、取り巻く環境は厳しさを増しているなか、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に、教育研究水準の維持・向上及び教育研究の活性化を目指し、収入を増やす方策を図り、既存事業については徹底的な見直しと経費の節減を行い、財政基盤の維持と強化を図るものとして編成を行いました。

1. 法人総合収支予算書（13頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（3, 4頁）、事業活動収支予算書（5, 6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の住宅資金貸付金会計を含んでいます。

事業活動収支予算書では、事業活動収入から事業活動支出を控除し、その残額から基本金組入額を控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、事業活動収支予算書をもとに基本金組入額計算に係る各項目を含めてそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、事業活動収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の収支差額と一致します。

以降、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

（1）収入の部

学生生徒等納付金

前年度比3億5,795万円の減額で481億265万円を計上します。

各学校の前年度比増減額は次のとおりです。

大 学	授業料等	+7億3,878万円	計△2億5,050万円
	入学金	△9億8,928万円	
女子大学	授業料等	△1億5,178万円	計△1億5,523万円
	入学金	△345万円	
中 高	授業料等	△227万円	計 △556万円
	入学金	△329万円	
国際中高	授業料等	+7,095万円	計 +6,566万円
	入学金	△529万円	

香里中高	授業料等	+189 万円	計	△62 万円
	入学金	△251 万円		
女子中高	授業料等	+7 万円	計	△55 万円
	入学金	△62 万円		
小学校	授業料等	+95 万円	計	+70 万円
	入学金	△25 万円		
国際学院	授業料等	△418 万円	計	△806 万円
	入学金	△388 万円		
幼稚園	授業料等	△319 万円	計	△379 万円
	入学金	△60 万円		

手数料

前年度比 783 万円の増額で 21 億 5,098 万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により国際中高で 859 万円増額計上となります。

寄付金

前年度比 2 億 3,107 万円の減額で 2 億 7,788 万円を計上します。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	3,365 万円
	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	3,000 万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000 万円
女子大学	キャンパス総合整備資金寄付金 ※	1,600 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,300 万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	800 万円
	教育施設建設資金寄付金 ※	700 万円
国際中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,930 万円
	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800 万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	625 万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	1,000 万円
	P T Aから奨学費他あて寄付金	250 万円
女子中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,580 万円
	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	1,500 万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000 万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000 万円
幼稚園	教育援助寄付金 ※	1,000 万円

補助金

前年度比 19 億 1,797 万円の減額で 36 億 6,511 万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	經常費補助金（私学事業団）	14 億円
	研究拠点形成支援費等補助金（文部科学省）	2 億 9,016 万円
女子大学	經常費補助金（私学事業団）	1 億 6,255 万円
中 高	運営費補助金（經常費、特別）（京都府）	4 億 1,607 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	5,111 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	856 万円
国際中高	運営費補助金（經常費、特別）（京都府）	2 億 824 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,235 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	288 万円
香里中高	經常費補助金（大阪府）	4 億 2,406 万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	1 億 1,804 万円
女子中高	運営費補助金（經常費、特別）（京都府）	3 億 3,380 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	3,192 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	592 万円
小学校	運営費補助金（經常費）（京都府）	1 億円
国際学院	運営費補助金（經常費）（京都府）	6,400 万円
幼稚園	運営費補助金（經常費）（京都府）	1,301 万円

受取利息・配当金

前年度比 6,526 万円の減額で 4 億 117 万円を計上します。

引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金ともに減額となります。

付随事業・収益事業収入

前年度比 3 億 6,105 万円の減額で 6 億 783 万円を計上します。

大学における受託研究費等の受託事業収入 3 億 6,330 万円の減額が主なものです。

雑収入

前年度比 4 億 3,071 万円の増額で 13 億 5,633 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者の増加等により 4 億 7,138 万円増額で 10 億 803 万円を計上します。間接経費収入は、女子大学での競争的資金見込額の減により 1,599 万円減額で 1 億 8,000 万円を計上します。

以上、**事業活動収入合計**は前年度比 24 億 9,476 万円の減額で 565 億 6,195 万円です。

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 31 億 5,409 万円を計上します。

2007 年度に取得した機器備品の一括除却、女子大学での心和館減築、新新心館他関連棟工事仮設建物、中高での小体育館等にかかる除却分です。

第2号基本金取崩収入

31億8,000万円を計上します。

大学で研究装置設備等整備資金6,000万円、女子大学でキャンパス施設設備整備充実資金29億円、
中highで南体育館及び付属棟建設資金2億2,000万円を取崩します。

支出準備金取崩額

13億4,102万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金取崩額**9億2,586万円、**特定支出準備金取崩額**4億1,516万円です。

基本金取崩額

2,528万円を計上します。

当年度除却固定資産の除却額の一部について、小学校で機器備品2,228万円、幼稚園で機器備品の300万円の計上です。

以上、**収入の部合計**は642億6,234万円です。

(2) 支出の部

人件費

前年度比9億2,411万円の増額で323億4,056万円を計上します。

教員人件費は、大学での新規採用並びに定期昇給分等により総額2億9,737万円の増額で221億7,620万円を計上、職員人件費は、大学での新規採用並びに定期昇給分等により総額2億2,201万円の増額で87億3,167万円を計上します。

退職金は、前年度比8,127万円増額の2億7,656万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比3億1,936万円の増額で11億2,626万円を計上します。増額理由は、定年退職等にかかる退職金所要額の前年度からの増額によるものです。

教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額2億1,011万円の増額で323億7,543万円を計上します。

教育研究経費は16億7,552万円の減額で218億8,501万円を計上、管理経費は1億3,958万円の減額で27億382万円を計上、施設関係支出は23億9,133万円の増額で62億4,223万円を計上、設備関係支出は3億6,612万円の減額で15億4,437万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	松蔭寮耐震改修工事 ラーネット記念図書館改修工事 ラーネット記念図書館屋上防水・外壁改修工事 先端的教育研究拠点の基盤整備（人件費等、研究費） 体育関係倉庫等建替工事 至心館空調機器更新工事 教室マルチメディア環境整備
-----	---

女子大学	今出川キャンパス整備事業 京田辺キャンパス整備事業 入学広報展開事業 ネットワークシステムリプレイス
中 高	南体育館及び附属棟建設事業 パイプオルガン設置に係るチャペル改修工事 サーバ更新事業 パイプオルガン購入 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費 校地整備事業（更衣室整備） 教室高機能化整備事業
国際中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
香里中高	香真館つり天井改修工事 第2体育館つり天井改修工事 私立高校生就学支援推進事業（大阪府）に係る経費
女子中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費 静和館外壁改修工事

借入金等利息

前年度比 305 万円の減額で 290 万円を計上します。

資産処分差額

前年度比 1 億 1,888 万円の減額で 1 億 9,114 万円を計上します。

除却資産に係る減価償却未償却額を大学で 1,275 万円、女子大学で 1 億 4,318 万円、中高で 3,521 万円をそれぞれ計上します。

徴収不能額等

大学で学費及び学資貸付金の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額 4,289 万円を計上します。

予備費

3 億 5,312 万円で、経理規程にもとづき経常勘定事業活動収入合計の 1,000 分の 7 以上を計上します。

借入金等返済支出

私学事業団返済金として、前年比 5,555 万円の減額で 9,108 万円を計上します。

未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 6,821 万円を計上します。

第2号基本金組入額

10 億円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	6 億円
中 高	南体育館及び附属棟建設資金	3 億円
香里中高	教学施設整備資金	1 億円

第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額1億2,200万円を計上します。

支出準備金繰入額

2億4,940万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金繰入額**7,891万円、**特定支出準備金繰入額**1億7,049万円です。

以上、**支出の部合計**は668億3,673万円です。

(3) 収支差額

以上の結果、25億7,439万円の支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入及び基本金取崩前では36億9,129万円の支出超過であり、支出準備金及び基本金が11億1,690万円の減少です。)

内訳は、経常勘定が30億1,867万円の支出超過、建設勘定が4億4,428万円の収入超過です。

前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は537億8,833万円です。

以 上

2017年度 法人総合収支予算書

2017年 4月 1日から 2018年 3月31日まで

(単位:円)

支出の部				収入の部			
科目	2017年度 当初予算	2016年度 補正予算	増・(△)減	科目	2017年度 当初予算	2016年度 補正予算	増・(△)減
人件費	32,340,560,000	31,416,450,000	924,110,000	学生生徒等納付金	48,102,650,000	48,460,600,000	△ 357,950,000
教育研究経費	21,885,010,000	23,560,530,000	△ 1,675,520,000	手数料	2,150,980,000	2,143,150,000	7,830,000
管理経費	2,703,820,000	2,843,400,000	△ 139,580,000	寄付金	277,880,000	508,950,000	△ 231,070,000
借入金等利息	2,900,000	5,950,000	△ 3,050,000	補助金	3,665,110,000	5,583,080,000	△ 1,917,970,000
資産処分差額	191,140,000	310,020,000	△ 118,880,000	受取利息・配当金	401,170,000	466,430,000	△ 65,260,000
徴収不能額等	42,890,000	91,090,000	△ 48,200,000	付随事業・収益事業収入	607,830,000	968,880,000	△ 361,050,000
予備費	353,120,000	240,000,000	113,120,000	雑収入	1,356,330,000	925,620,000	430,710,000
事業活動支出合計	57,519,440,000	58,467,440,000	△ 948,000,000	事業活動収入合計	56,561,950,000	59,056,710,000	△ 2,494,760,000
施設関係支出	6,242,230,000	3,850,900,000	2,391,330,000	基本金除却高	3,154,090,000	2,661,340,000	492,750,000
設備関係支出	1,544,370,000	1,910,490,000	△ 366,120,000	第2号基本金取崩収入	3,180,000,000	520,000,000	2,660,000,000
固定資産受贈額	0	0	0	当年度未払金	0	11,250,000	△ 11,250,000
借入金等返済支出	91,080,000	146,630,000	△ 55,550,000				
未払金支払支出	68,210,000	373,180,000	△ 304,970,000				
第2号基本金組入額	1,000,000,000	1,200,000,000	△ 200,000,000				
第3号基本金組入額	0	10,000,000	△ 10,000,000				
第4号基本金組入額	122,000,000	74,000,000	48,000,000				
要組入額、借入金返済合計	9,067,890,000	7,565,200,000	1,502,690,000	過年度組入額、借入金収入合計	6,334,090,000	3,192,590,000	3,141,500,000
一般支出準備金繰入額	78,910,000	144,510,000	△ 65,600,000	一般支出準備金取崩額	925,860,000	732,560,000	193,300,000
特定支出準備金繰入額	170,490,000	262,690,000	△ 92,200,000	特定支出準備金取崩額	415,160,000	280,660,000	134,500,000
				基本金取崩額	25,280,000	200,240,000	△ 174,960,000
支出の部合計	66,836,730,000	66,439,840,000	396,890,000	収入の部合計	64,262,340,000	63,462,760,000	799,580,000
当年度収支差額	△ 2,574,390,000	△ 2,977,080,000	402,690,000				
前年度繰越収支差額	△ 51,213,940,000	△ 48,236,860,000	△ 2,977,080,000				
翌年度繰越収支差額	△ 53,788,330,000	△ 51,213,940,000	△ 2,574,390,000				